



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 AIAIグループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6557 URL <https://ai ai-group.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 貞松 成  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 戸田 貴夫 TEL 03-6284-1607  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	10,822	—	80	—	413	—	△506	—
2022年3月期	11,975	—	△440	—	461	—	116	—

(注) 1. 包括利益 2023年3月期 △496百万円 (—%) 2022年3月期 118百万円 (—%)

2. 2021年11月18日開催の臨時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期（事業年度の末日）を毎年12月31日から3月31日に変更いたしました。その経過措置として、前連結会計年度は2021年1月1日から2022年3月31日までの15カ月間となっております。このため、2022年3月期及び2023年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△180.34	—	△35.1	3.5	0.7
2022年3月期	42.98	41.76	7.9	4.1	△3.7

(注) 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	11,742	1,340	11.3	433.12
2022年3月期	12,066	1,590	12.9	569.21

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,322百万円 2022年3月期 1,557百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	873	△809	293	1,306
2022年3月期	595	△1,711	1,247	948

### 2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,300	4.4	200	147.8	350	△15.4	200	—	71.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	3,054,381株	2022年3月期	2,737,190株
② 期末自己株式数	2023年3月期	894株	2022年3月期	306株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	2,806,289株	2022年3月期	2,712,966株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページの「（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する説明

当社は、2021年11月18日開催の臨時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期（事業年度の末日）を毎年12月31日から3月31日に変更いたしました。その経過措置として、前連結会計年度は2021年1月1日から2022年3月31日までの15カ月間となっております。

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及や緊急事態宣言の解除等により、厳しい状況が徐々に緩和され、社会経済活動正常化の傾向が見られております。

一方で、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れリスクは予断を許さない状況であり、世界的なエネルギー高や物価高には引き続き注視する必要があります。

このような環境の下、政府においては、「次元の異なる少子化対策」が掲げられ、また、2023年4月に「こども家庭庁」が発足し、国策としての少子化対策が一層強化されることが予想されます。出生率の減少、及び待機児童数も解消に向かっているものの、女性の就業率の上昇にともない保育園利用ニーズは当面底堅く、上述の政策的な後押しも期待できることから、良好な事業環境が引き続き継続することが見込まれます。

人口問題の解決、少子高齢化社会への取り組みに貢献すべく、当社グループはチャイルドケア事業における新規施設の開設に取り組んでまいりました。当連結会計年度における新規施設の内訳は以下のとおりとなりました。

#### ・チャイルドケア事業の新規開園施設

地域及び施設数	種類	入所定員 (名)	開園日
東京都 3施設	認可保育園	146	2022年4月1日
千葉県 2施設	認可保育園	130	
千葉県 4施設	多機能型施設	40	
千葉県 1施設	多機能型施設	10	2022年5月1日
10施設 合計		326	

当連結会計年度における、当社グループが運営する施設数は下記のとおりとなりました。

#### [チャイルドケア事業施設数の推移] (単位：施設)

	2018年 12月期末	2019年 12月期末	2020年 12月期末	2022年 3月期末	2023年 3月期末現在
認可保育園	34	48	65	71	76
小規模保育施設	8	8	8	8	8
受託・認可外	1	-	-	-	-
多機能型事業所	-	-	-	12	17
放課後等デイサービス	10	9	7	-	-
児童発達支援等	2	2	2	-	-
合計	55	67	82	91	101

#### [ライフケア事業施設数の推移] (単位：施設)

	2018年 12月期末	2019年 12月期末	2020年 12月期末	2022年 3月期末	2023年 3月期末現在
生活介護施設	1	1	1	1	1
サービス付き高齢者向け住宅	1	1	1	1	1
住宅型有料老人ホーム	1	1	1	1	1
合計	3	3	3	3	3

また、下記の新規開設準備に取り掛かっております。2023年4月1日開設予定の4施設はいずれも予定通り開設が行われております。

その他、神奈川県1施設において、利用定員数を拡大し移転いたしました。

(2024年3月期 開設予定 チャイルドケア事業)

地域及び施設数	種類	入所定員 (名)	開園予定
東京都 2施設	認可保育園	105	2023年4月1日
千葉県 1施設	認可保育園	55	
神奈川県 1施設	認可保育園	60	
4施設 合計		220	

これらの結果、当連結会計年度の売上高は10,822,455千円、営業利益は80,713千円、経常利益は413,579千円、親会社株主に帰属する当期純損失は506,112千円となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

1. チャイルドケア事業

既存施設及び新規施設の稼働が順調に推移したことにより、売上高は10,219,197千円となりました。期首での採用費、新規開園に伴う関連費用が発生したものの、施設職員配置の適正化などの収支改善効果の結果、セグメント利益は392,275千円となりました。

2. ライフケア事業

既存施設の稼働は高水準を維持し、売上高は432,447千円となりました。一方で、採用費他原価の負担も重く、セグメント損失は18,400千円となりました。

3. テック事業

保育ICTシステム等の期中の売上高の伸びは限定的となり、売上高は277,709千円となりました。一方で、固定資産の減損処理を実施しており、減価償却費の負担減から、セグメント利益は46,533千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当連結会計年度末の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産の部)

総資産は11,742,756千円（前連結会計年度末比323,646千円減）となりました。

流動資産につきましては3,362,376千円（同365,558千円増）となりました。これは主に、現金及び預金が358,150千円増加したこと等によるものです。

固定資産につきましては8,380,380千円（同687,009千円減）となりました。これは主に、固定資産売却による有形固定資産の減少282,075千円及び無形固定資産346,882千円の減少等によるものです。

(負債の部)

負債は10,401,809千円（同74,531千円減）となりました。

流動負債につきましては2,012,744千円（同2,937千円減）となりました。

固定負債につきましては8,389,065千円（同71,593千円減）となりました。これは主に、リース債務の増加131,971千円の方、長期借入金の返済による減少155,010千円等によるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては1,340,947千円（同249,115千円減）となりました。これは主に、新株予約権行使に伴う払込等の資本金及び資本剰余金の増加261,497千円の方、親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金の減少506,112千円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は1,306,353千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は873,868千円となりました。これは主に、減価償却費724,009千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は809,071千円となりました。これは主に、認可保育園等の新規開設に関する有形固定資産の取得による支出785,756千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は293,353千円となりました。これは主に、株式の発行による収入239,309千円等によるものです。

(4) 今後の見通し

待機児童数が解消に向かう中で保育市場は今後成熟期を迎えることが見込まれる一方、国策としての少子化対策が一層強化されることなどから、保育サービスへのニーズは引き続き維持・向上していくものと想定しております。

これらの状況において、翌連結会計年度(2024年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高は新規施設の開設及び保護者ニーズを踏まえた取り組みの更なる推進等により既存施設の稼働が高まると見込まれることから11,300百万円(前期比4.4%増)を見込みます。営業利益は職員配置の適正化にともなう効率化等も踏まえ、200百万円(同147.8%増)を見込みます。新規開設数の減少から補助金収入が減少し経常利益は350百万円(同15.4%減)となるものの、親会社株主に帰属する当期純利益は200百万円と黒字転換を見込みます。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う当社グループの業績への影響は、現時点で軽微であると認識しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	948,203	1,306,353
売掛金	1,082,351	—
売掛金及び契約資産	—	1,142,093
未収入金	540,231	467,956
その他	426,299	446,208
貸倒引当金	△268	△235
流動資産合計	2,996,818	3,362,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,571,989	5,369,628
機械及び装置（純額）	212,783	192,214
リース資産（純額）	131,818	280,937
建設仮勘定	753,422	752,820
土地	134,163	—
その他（純額）	599,632	526,134
有形固定資産合計	7,403,810	7,121,735
無形固定資産		
のれん	279,668	204,884
その他	277,903	5,806
無形固定資産合計	557,572	210,690
投資その他の資産		
投資有価証券	71,149	71,149
長期貸付金	162,971	197,274
敷金及び保証金	581,477	639,492
繰延税金資産	164,608	38,207
その他	125,798	143,829
貸倒引当金	—	△42,000
投資その他の資産合計	1,106,006	1,047,954
固定資産合計	9,067,389	8,380,380
繰延資産		
株式交付費	2,195	—
繰延資産合計	2,195	—
資産合計	12,066,403	11,742,756



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	927,430	972,735
リース債務	—	17,147
未払法人税等	71,796	39,296
未払費用	409,401	478,575
賞与引当金	73,085	78,824
その他	533,967	426,164
流動負債合計	2,015,681	2,012,744
固定負債		
長期借入金	7,582,824	7,427,814
繰延税金負債	246,485	163,854
リース債務	131,818	263,789
退職給付に係る負債	73,752	78,120
資産除去債務	392,787	422,040
その他	32,990	33,446
固定負債合計	8,460,658	8,389,065
負債合計	10,476,340	10,401,809
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	45,315	176,064
資本剰余金	1,200,477	1,331,226
利益剰余金	318,935	△187,176
自己株式	△288	△288
株主資本合計	1,564,440	1,319,825
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△6,555	2,714
その他の包括利益累計額合計	△6,555	2,714
新株予約権	32,177	18,406
純資産合計	1,590,062	1,340,947
負債純資産合計	12,066,403	11,742,756

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	11,975,131	10,822,455
売上原価	10,557,812	9,475,557
売上総利益	1,417,319	1,346,898
販売費及び一般管理費	1,857,335	1,266,185
営業利益又は営業損失(△)	△440,016	80,713
営業外収益		
補助金収入	1,058,231	450,741
その他	52,436	40,719
営業外収益合計	1,110,668	491,460
営業外費用		
支払利息	83,424	76,632
支払手数料	37,650	39,387
開園準備費	78,078	36,460
その他	10,202	6,113
営業外費用合計	209,356	158,594
経常利益	461,294	413,579
特別利益		
固定資産売却益	935	38,375
資産除去債務戻入益	-	2,870
特別利益合計	935	41,245
特別損失		
固定資産除売却損	11,451	149
減損損失	116,075	549,621
補助金返還損	-	13,400
貸倒引当金繰入額	-	42,000
事業整理損	-	43,575
製品保証費用	-	10,530
投資有価証券売却損	202,006	-
のれん償却額	-	19,780
特別損失合計	329,533	679,057
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	132,696	△224,232
法人税、住民税及び事業税	106,814	242,872
法人税等調整額	△90,733	39,008
法人税等合計	16,080	281,880
当期純利益又は当期純損失(△)	116,616	△506,112
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	116,616	△506,112

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	116,616	△506,112
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	2,144	9,270
その他の包括利益合計	2,144	9,270
包括利益	118,760	△496,842
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	118,760	△496,842

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	329,007	866,154	202,319	-	1,397,481
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	8,222	8,222			16,445
親会社株主に帰属する当期純利益			116,616		116,616
減資	△319,007	319,007			-
自己株式の取得				△288	△288
譲渡制限付株式報酬	27,093	27,093			54,186
連結子会社株式の取得による持分の増減		△20,000			△20,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	△283,691	334,322	116,616	△288	166,959
当期末残高	45,315	1,200,477	318,935	△288	1,564,440

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額		
当期首残高	△8,699	△8,699	43,209	1,431,991
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)			△4,531	11,914
親会社株主に帰属する当期純利益				116,616
減資				-
自己株式の取得				△288
譲渡制限付株式報酬				54,186
連結子会社株式の取得による持分の増減				△20,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,144	2,144	△6,501	△4,356
当期変動額合計	2,144	2,144	△11,032	158,071
当期末残高	△6,555	△6,555	32,177	1,590,062

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,315	1,200,477	318,935	△288	1,564,440
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	126,946	126,946			253,893
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△506,112		△506,112
譲渡制限付株式報酬	3,802	3,802			7,604
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	130,748	130,748	△506,112	—	△244,614
当期末残高	176,064	1,331,226	△187,176	△288	1,319,825

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額		
当期首残高	△6,555	△6,555	32,177	1,590,062
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)			△14,583	239,309
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)				△506,112
譲渡制限付株式報酬				7,604
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,270	9,270	812	10,082
当期変動額合計	9,270	9,270	△13,770	△249,115
当期末残高	2,714	2,714	18,406	1,340,947

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	132,696	△224,232
減価償却費	782,395	724,009
減損損失	116,075	549,621
株式報酬費用	33,754	15,831
のれん償却額	68,754	74,784
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	41,967
補助金収入	△1,058,231	△450,741
賞与引当金の増減額(△は減少)	73,085	5,738
支払利息	83,424	76,632
固定資産除売却損益(△は益)	10,515	△38,226
投資有価証券売却損益(△は益)	202,006	—
売上債権の増減額(△は増加)	△307,394	△59,742
未収入金の増減額(△は増加)	20,310	24,110
未払費用の増減額(△は減少)	△45,889	69,404
その他	△171,897	41,750
小計	△60,393	850,908
利息及び配当金の受取額	1,333	1,137
利息の支払額	△83,122	△77,453
法人税等の支払額	△55,303	△399,630
法人税等の還付額	6,384	3,327
補助金の受取額	786,627	495,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	595,526	873,868
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,715,748	△785,756
有形固定資産の売却による収入	20,984	196,427
無形固定資産の取得による支出	△223,453	△103,245
長期貸付けによる支出	—	△22,978
投資有価証券の売却による収入	341,156	—
敷金及び保証金の差入による支出	△126,846	△94,803
その他	△7,883	1,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,711,791	△809,071
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	11,914	239,309
新株予約権の発行による収入	—	1,691
短期借入れによる収入	246,000	—
短期借入金の返済による支出	△439,000	—
長期借入れによる収入	3,154,000	1,374,000
長期借入金の返済による支出	△1,705,196	△1,483,705
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△20,000	—
リース債務の返済による支出	—	△9,230
セール・アンド・リースバックによる収入	—	171,287
その他	△288	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,247,429	293,353
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	131,164	358,150
現金及び現金同等物の期首残高	817,038	948,203
現金及び現金同等物の期末残高	948,203	1,306,353

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度の期首より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度については新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大が当社グループの業績に与える影響は軽微であり、当連結会計年度以降も重要な影響がないという仮定に基づき会計上の見積りを行っております。

しかしながら、本感染症の収束時期は不透明であり、今後の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、役務の提供先、損益管理単位別に事業部等を置き、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部等を基礎とした、役務の提供先、損益管理単位別の事業セグメントから構成されており、「チャイルドケア事業」、「ライフケア事業」及び「テック事業」の3つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

- ① チャイルドケア事業 直営保育施設の運営
- ② ライフケア事業 介護施設等の運営
- ③ テック事業 保育園運営管理システムの販売等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	チャイルドケ ア事業	ライフケア 事業	テック事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,273,785	487,217	213,233	11,974,236	895	11,975,131	-	11,975,131
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	48,514	77	161,032	209,624	-	209,624	△209,624	-
計	11,322,299	487,294	374,266	12,183,860	895	12,184,756	△209,624	11,975,131
セグメント利益 又は損失 (△)	186,746	△25,856	△50,196	110,692	895	111,587	△551,604	△440,016
セグメント資産	10,688,346	590,315	644,673	11,923,335	-	11,923,335	143,067	12,066,403
その他の項目								
減価償却費	691,892	26,901	64,057	782,851	-	782,851	△455	782,395
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,816,953	28,659	249,697	2,095,309	-	2,095,309	14,810	2,110,120

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

2. 調整額は、次のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△551,604千円は、主に各報告セグメントに配分できない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額143,067千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産です。主に報告セグメントに帰属しない運用資金等です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,810千円は、主に報告セグメントに帰属しない共有資産等の投資額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	チャイルドケ ア事業	ライフケア 事業	テック事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	10,180,335	432,358	202,791	10,815,486	6,969	10,822,455	—	10,822,455
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	38,862	88	74,917	113,868	—	113,868	△113,868	—
計	10,219,197	432,447	277,709	10,929,354	6,969	10,936,323	△113,868	10,822,455
セグメント利益 又は損失 (△)	392,275	△18,400	46,533	420,408	6,969	427,378	△346,664	80,713
セグメント資産	10,912,487	328,287	87,311	11,328,087	—	11,328,087	414,669	11,742,756
その他の項目								
減価償却費	642,716	21,705	62,616	727,039	—	727,039	△3,030	724,009
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	790,181	164,405	106,612	1,061,200	—	1,061,200	—	1,061,200

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

2. 調整額は、次のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△346,664千円は、主に各報告セグメントに配分できない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額414,669千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産です。主に報告セグメントに帰属しない運用資金等です。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	569.21円	433.12円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	42.98円	△180.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	41.76円	－円

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△) (千円)	116,616	△506,112
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	116,616	△506,112
普通株式の期中平均株式数(株)	2,712,966	2,806,289
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数(株)	79,091	－
(うち新株予約権(株))	(79,091)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,590,062	1,340,947
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	32,177	18,406
(うち新株予約権(千円))	(32,177)	(18,406)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,557,885	1,322,540
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	2,736,884	3,053,487

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少)

当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、2023年6月22日開催予定の第8回定時株主総会に資本金の額の減少の件を付議することといたしました。

詳細については、本日公表の「資本金の額の減少に関するお知らせ」をご参照ください。